

イ 死亡した場所

- 高齢化の進行や生活様式の多様化による療養形態のニーズも多様化する中、遠紋圏域においては、終末期を医療機関で迎える人が全国、全道と比較して多い状況です。

【表 1 死亡場所 単位（％）】

	在宅				病院	診療所	その他
	介護老人 保健施設	老人 ホーム	自宅	小計			
全国	2.3%	6.3%	12.7%	17.5%	74.6%	2.0%	2.1%
全道	1.5%	2.8%	9.1%	13.4%	82.3%	2.4%	2.0%
遠紋	2.1%	1.8%	5.6%	9.6%	88.0%	0.5%	1.8%

* 平成28年オホーツク地域保健情報年報

ウ 在宅医療の現状

- 遠紋圏域には、訪問診療を実施している医療機関は11か所^{*1}あります。また、終末期を含め24時間体制で患者の急変等に対応できる在宅療養支援病院と在宅療養支援診療所がそれぞれ1か所^{*}あります。
- 2か所の地域センター病院には医療連携室が設置されており、看護師や医療ソーシャルワーカーなどにより地域ケア関係者と連携をとりながら、退院支援や在宅療養支援が行われています。また、1か所の地域センター病院には、地域包括ケア病棟^{*2}があり、病状が安定した患者に対して、自宅や介護施設等への復帰に向けた医療や支援が行われています。
- 遠紋圏域には、訪問看護ステーションが3か所あり、24時間対応しています。また、複数のサブステーションがあり、遠紋圏域の全市町村で訪問看護サービスが提供されています。
- 在宅患者への訪問による薬剤管理指導を実施し、在宅患者調剤加算を算定している薬局は7か所^{*3}あります。また、がんなどの疼痛緩和に必要な医療用麻薬の調剤や患者宅での保管管理・廃棄等の指導に対応できる麻薬免許を有する薬局は、20か所^{*4}あります。

*1 NDB厚生労働省（平成28年度）

*2 北海道厚生局届出数（平成30年5月15日現在）

*3 北海道厚生局届出数（平成30年5月15日現在）

*4 麻薬小売業者数（平成30年6月15日現在）

- 歯科訪問診療を実施している歯科診療所は11か所^{*1}あり、自宅のほか、特別養護老人ホーム等の介護施設に訪問し、義歯の修理など^{*2}の歯科診療が行われています。

(2)課題

ア 地域における連携体制の構築

- 高齢化が進行していくことに伴い、在宅で疾病を抱えながら生活を送る住民が今後も増加していくことが考えられます。広域で分散型の遠紋地域においては、疾病を抱えながらも住み慣れた地域で生活し続けるために、自宅のほか、老人福祉施設や老人ホームなどの介護施設で、在宅医療・介護サービスを受けられる体制整備を推進していくことが必要です。
- 在宅療養には、かかりつけ医と在宅療養支援病院・診療所等との連携、かかりつけ医と歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種との連携が不可欠です。遠紋圏域の住民が、自分の望む場所で最期まで療養生活を送ることができるよう多職種連携体制を構築することが必要です。

イ 在宅医療を担う医療機関等の充実

- 在宅医療を求める人が、住み慣れた自宅や施設での生活を送ることができるよう在宅医療を提供できる医療機関や訪問看護ステーションの充実が必要です。

ウ 緩和ケア体制の整備

- 緩和ケアについては、身体症状の緩和に加え、社会心理的な問題への援助や家族ケアなどが求められています。
- 在宅緩和ケアを進めるため、医療用麻薬の効果的・適正な使用を図っていくことが必要です。

エ 在宅栄養指導、口腔ケア体制の充実

- 高齢者のフレイル^{*3}対策として、低栄養の防止が重要であることから、在宅での栄養管理や口からの食生活を推進していくための歯・口腔機能の維持と誤嚥性肺炎防止などの一環として専門的な口腔ケアの充実が必要です。

*1 NDB厚生労働省（平成28年度）

*2 遠紋圏域在宅療養支援に関する実態調査 関係機関編（平成28年3月）

*3 加齢とともに、心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱化が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像（平成27年度厚生労働省科学特別事業「後期高齢者の保健事業のあり方に関する研究」報告書）

才 訪問看護の質の向上

- 訪問看護師には、医師や歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、介護支援専門員等の専門職種と連絡・調整を図りながら、在宅療養中の患者に適切な看護を提供する能力が求められています。

力 訪問薬剤管理指導の推進

- 在宅療養中の患者が医薬品を適正に使用できるよう、薬局と医療機関等との間で服薬情報等を共有するとともに、薬局薬剤師による在宅患者の医薬品管理・適正使用の指導（薬剤管理指導）の実施が求められています。

キ 道民に対する在宅医療の理解の促進

- 在宅医療を推進するためには、医療機関はもとより、道民に対し、在宅医療に関する情報提供や普及啓発が必要です。
- 人生の最終段階の患者が自ら望む場所で最期を迎えることができるよう、患者やその家族、在宅医療に携わる関係者が患者の意思を共有することが必要です。
- また、家庭における看護の需要に対応するため、在宅療養に必要な家庭看護の知識・技術の普及を図る必要があります。

ク 災害時を見据えた在宅医療の提供体制の構築

- 災害時に自ら避難することが困難な在宅療養中の患者が、適切に避難支援を受けられる体制の構築が必要です。
- また、避難後には、救護所や避難所における健康管理を中心とした活動が重要なことから、住民に対し、お薬手帳等の普及啓発が必要です。

(3) 必要な医療機能

ア 円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制【退院支援】

- 入院医療機関と在宅医療に係る医療機関との円滑な連携により、継続的な医療体制を確保することが必要です。

イ 日常の療養支援が可能な体制【日常の療養支援】

- 患者の疾患、重症度に応じた医療（緩和ケアを含む）が多職種協働により、患者が住み慣れた地域で継続的かつ包括的に提供されることが必要です。

ウ 急変時の対応が可能な体制【急変時の対応】

- 在宅療養者の病状急変時に対応できるよう、在宅医療を担う病院・診療所、訪問看護ステーション及び入院機能を有する病院・診療所との円滑な連携による診療体制を確保することが必要です。
- 地域において在宅医療・救急医療等の関係者間の連携体制の構築を支援し、人生の最終段階において本人の意思が尊重される環境を整備することが必要です。

エ 患者が望む場所での看取りが可能な体制【看取り】

- 自宅、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の住まいや介護保険施設等、患者が望む場所での看取りを行うことができる体制を確保することが必要です。

(4)数値目標等

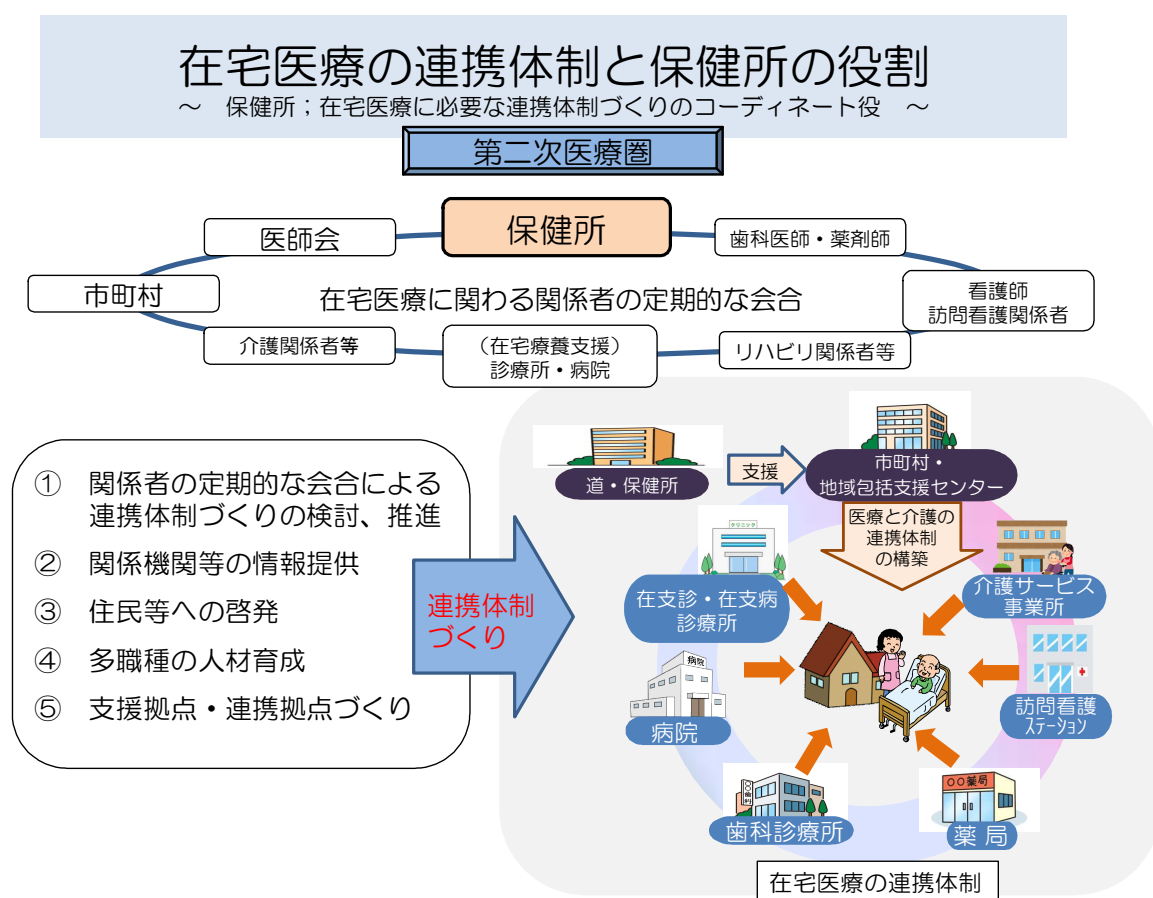
指標名（単位）	現状値		目標値 (H35)	目標値の 考え方	現状値の出典 (年次)
	圏域値	全道値			
訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）（医療機関数）	16.7	15.5	19.9	現状より増加	平成28年度NDB〔厚生労働省〕
24時間体制の訪問看護ステーション数	3	19 医療圏で確保	全 圏 域で確保	現状維持	平成28年度NDB〔厚生労働省〕
歯科訪問診療を実施している診療所数	11	21 医療圏で確保	全 圏 域で確保	現状維持	平成28年度NDB〔厚生労働省〕
訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局数	7	21 医療圏で確保	全 圏 域で確保	現状維持	平成28年度NDB〔厚生労働省〕
訪問診療を受けた患者数〔1ヶ月あたり〕（人口10万人対）（人）	119.0	425.1	全 国 平均以上	現状より増加	平成28年度NDB〔厚生労働省〕
在宅死亡率（％）	9.6	13.4	全 国 平均以上	現状より増加	平成28年オホーツク地域保健情報年報

(5)数値目標等を達成するために必要な施策

ア 地域における連携体制の構築

- 住み慣れた地域で暮らしながら医療を受けられるよう、市町村単位での在宅医療の連携構築を目指し、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村が、多職種による連携体制づくりのコーディネーター役である道立保健所や関係機関等と連携し、地域の医療介護資源等の把握や課題の整理を行い、課題解決に向けた取組を進め、退院支援から日常の療養支援、急変時の対応、看取りまで継続した医療提供体制の構築を図ります。
- 患者の病状急変時に対応できるよう、在宅医療を担う病院・診療所、訪問看護事業所、地域包括ケア病棟を整備している医療機関等相互の連携体制の構築に努めます。

- 医師、歯科医師、薬剤師、介護支援専門員、市町村職員などを対象に、多職種協働による在宅チーム医療等についての研修を行うなど、在宅医療を担う人材の育成と多職種間の連携体制の構築に努めます。
- 医療と介護の連携を図るため、医師等医療従事者と介護支援専門員等による事例検討や情報交換を円滑に行うためのツール作成などの取組を促進します。
- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、心身の状況等に応じた適切な住まいの確保と、安心して日常生活を営むために必要な生活支援サービス等の介護サービスや在宅医療の提供を一体的にとらえ、住宅施策と福祉施策の連携に努めます。



（北海道医療計画 平成30年～平成35年度）

イ 在宅医療を担う医療機関の整備等

- 在宅医療を必要とする患者や家族のニーズに対応できるよう、在宅医療の中心となる在宅療養支援病院・診療所、訪問診療を実施する病院・診療所、歯科診療所、薬局や訪問看護ステーションの整備等を支援します。
- 24時間体制の在宅医療を提供できるよう、在宅療養支援診療所以外の診療所も含めたネットワークの構築に努めます。

ウ 緩和ケア体制の充実

- 在宅緩和ケアに関わる医師、看護師等の従事者の資質の向上を図り、在宅療養患者に対する相談支援体制等の整備に努めます。
- 在宅緩和ケアにおける医療用麻薬の適正使用を推進するため、薬局における医療用麻薬の適切な服薬管理が行われるよう支援します。

エ 在宅栄養指導、口腔ケア体制の充実

- 在宅における栄養管理や歯・口腔機能の維持、専門的な口腔ケアの充実に努めます。

オ 訪問看護の質の向上

- 在宅療養中の患者が住み慣れた地域で生活することができるよう、他の専門職種と連絡・調整し、生活の質を確保しながら支援を行うため、訪問看護を行う看護職員の確保と質の向上を図ります。

カ 訪問薬剤管理指導の推進

- 在宅療養中の患者が適正に服薬できるよう、服薬状況を記録する「お薬手帳」の普及を図ります。
- 薬局間や関係機関との連携・協力による在宅患者への薬剤管理指導を促し、在宅医療の取組の充実に努めます

キ 住民に対する在宅医療の理解の促進

- 往診や訪問診療など在宅医療に重要な役割を果たすかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことの必要性、訪問看護、訪問リハビリテーションや栄養指導の役割などについて、住民に対する普及啓発に努めるとともに、在宅医療に関する情報提供を行います。
- 患者の意思に沿った医療が提供できるよう、日頃から、急変時や人生の最終段階における医療についてどう考えるか、かかりつけ医等医療従事者や家族と話し合うことなどについて、住民への普及啓発に努めるとともに、在宅療養中の患者の急変に備え、かかりつけ医等医療従事者や介護関係者間で患者の意思等が共有できる体制構築に努めます。

ク 災害時を見据えた在宅医療の提供体制の構築

- 災害時に自ら避難することが困難な在宅療養中の患者が適切に避難支援を受けられるよう、住民に対し、避難行動要支援者への支援制度やお薬手帳等の意義について普及啓発するとともに、市町村、医療機関等の関係機関・関係団体との連携を図ります。

(6) 医療機関等の具体的名称

【在宅療養支援病院・診療所】

在宅療養支援病院	在宅療養支援診療所
医療法人社団 幸栄病院	丸瀬布ひらやま医院

【医療連携室・退院支援部署を有する医療機関】

○広域紋別病院
○JA北海道厚生連遠軽厚生病院
○医療法人社団 幸栄病院

【訪問看護ステーション】

訪問看護ステーションの名称	活動エリア
紋別地域訪問看護ステーション	紋別市 滝上町（サブ） 興部町（サブ） 西興部村（広域） 雄武町（広域）
遠軽地域訪問看護ステーションにじ	佐呂間町 遠軽町 湧別町
訪問看護ステーションえん	紋別市

(7) 歯科医療機関（病院歯科、歯科診療所）の役割

- 認知症を含めた要介護高齢者に対する経口摂取の維持・継続による低栄養や誤嚥性肺炎の予防のため、在宅療養支援病院・診療所をはじめとする医療機関、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等と連携しながら、口腔衛生指導（専門的口腔ケアを含む）や歯科治療等、適切な歯科医療の提供に努めます。

(8) 薬局の役割

- 在宅患者の適切な服薬管理等を推進するため、かかりつけ薬局を普及するとともに、「健康サポート薬局」を中心に、在宅患者の薬剤管理指導や医薬品・衛生材料等の円滑な供給を薬局相互の連携・協力により実施し、在宅医療の取組の充実に努めます。
- 在宅緩和ケアにおける医療用麻薬の適正使用を推進するため、がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用に関する研修会に薬局薬剤師が積極的に参加するなどして、医療用麻薬の適切な服薬管理などに努めます。
- また、医療用麻薬を迅速かつ適切に在宅患者に提供するため、地域単位での麻薬の在庫情報を共有するとともに、薬局間での融通などを行い、麻薬の円滑な供給に努めます。

(9) 訪問看護ステーションの役割

- 在宅生活に移行するに当たっては、病院看護師等の医療機関のスタッフと訪問看護師が入院中から連携し、在宅療養の環境整備に努めます。
- 治療や療養を必要とする患者が通院困難な状態にあっても、患者や家族が希望する自宅等の生活の場で必要な医療を受けられるよう、地域の特性や生活状況を踏まえた適切なケアの提供を行うとともに、関係機関との調整を行う中心的な存在として、在宅生活の継続に向けた取組を進めます。
- 在宅で療養生活を継続する患者の急変時に適切に対応できるよう、平時から救急時の連携体制や救急車到着までの対処方法などを患者・家族と事前に取り決め、緊急時の対応に備えます。
- 在宅療養中の患者が自宅等での看取りを希望する場合、主治医及び関係者と十分に連携し、患者に対する緩和ケアや家族に対する精神的支援等に努めます。